

学 長 候 補 者 所 信 書

令和5年3月14日

国立大学法人北海道教育大学学長選考・監察会議議長 殿

学長候補者氏名

田口 哲

(自署)

1. ビジョン及び望ましい学長像に基づく方針について

本学のビジョン及び望ましい学長像に基づいて、本学の目指すべき到達点は、教職員や学生等のすべての構成員がそれぞれの専門性を高め、教員養成や地域人材育成、教員研修、地域的教育課題の解決、地域創生や地域社会の発展に向けて、そうした専門性を積極的かつ有機的に生かすことにより、地域社会の発展や高度化に貢献し、本学の存在が地域にとって必要不可欠なものになることにあると考える。この到達点の達成は、第4期中期目標と軌を一にするものであり、それらの目標を着実に達成し、本学の存在価値を高めるべく、全身全霊で取り組む所存である。以下に、この到達点に至るための方略を示す。

● 教育と研究－地域の未来を拓く教員と地域創生人材の育成、教育・社会課題の解決に向けた研究

まず、教員の育成としては、個別最適な学び等により全ての子供たちの可能性を引き出す「令和の日本型学校教育」に対応する必要がある。そのため、本学は、実践型教員養成の実現に向けた教育改革として、「実践と理論の往還」や「省察」の実質化を目指した「実習体系の再構築」を決断し、副学長（教員養成改革担当）として再構築を先導してきた。この改革が実を結ぶよう、設置予定の「教員養成イノベーション機構」を中心に、教育課程の実施・評価・改善のサイクルを回しつつ、各キャンパスの教育改善や強みを他キャンパスにも波及させて教育効果の最大化を図る。また、教員養成の専門性強化と高度化の観点から、学部と教職大学院接続プログラムの開発や共同教育課程による博士課程設置を実現させるべく、第一歩を踏み出す。これらの教員養成改革には、北海道等の教育課題の解決に資する臨床的研究による下支えが不可欠である。学長戦略経費「教育委員会との協議に基づく臨床的研究の推進事業」による研究、4大学による「へき地・離島・小規模校教育に係る連携協定」を生かし、小規模校教育等に対応した教員養成カリキュラムの研究開発、未来の学び協創研究センターによるICT教育・教育DXの研究を推進することにより、教員養成改革の基盤を強化する。次に、地域創生人材の育成としては、国際地域学科と芸術・スポーツ文化学科を主軸に、まちづくり、生き甲斐づくり、健康づくりや、精神の充実に資する芸術に係る研究と人材育成を組織的に発展させる。これら2学科は、人間を中心とした社会である Society5.0 における「新たな価値創造」にとって重要な STEAM 教育に係る研究や人材育成に対するポテンシャルもあわせ持っており、これらの研究成果を地域創生人材の育成だけでなく、教員養成にも実質的にフィードバックし、本学に学科が設置されている意義をより明確にする。

● 地域・社会貢献－多様な機関等と連携して地域活性化につなげる教育支援等の推進

地域・社会貢献は、教育および研究と切り離すことはできず、教育と研究、地域・社会貢献が互いに相乗効果を生むような方略を進める。そのためには、「北海道教育委員会／札幌市教育委員会・本学の対話の場」等を継続しながら、教職志願者の確保に資する高大連携による教職意欲育成コースやオンライン履修プログラムを含む現職教員研修プログラム等を推進する。また、グローバル人材育成に資する国際貢献として、教育交流及び協力に関する基本合意書を締結したラオス人民共和国など、各国の実情に合わせて日本型教育を普及させる活動を展開する。附属学校園については、大学と連携を密にし、授業力向上セミナーの充実や小中一貫教育に資する研究開発等を進め、地域等の学校のリーダーとして機能強化を図る。

● 大学経営・運営－5キャンパスの強みと特色を最大限発揮するための経営革新等

教育と研究、地域・社会貢献の取り組みを支えるため、全学の一体的運営と5キャンパスの強みと特色の最大化が相乗効果を生み出すような経営を行う。大学戦略本部の戦略チームが全学一体的運営に係る課題解決を担うとともに、進捗状況等の各キャンパスへの情報発信を強化する。また、IRセンターや設置予定の機構において、入口から出口までの教学データの収集や分析に基づく教育活動の効果検証、検証結果や学生の声に基づく改善の取り組み、実行後の新たなデータ収集というサイクルによる継続的改善の仕組みを導入し、Students first を意識した Enrollment management に基づく学生支援体制を構築する。さらに、本学が持続的に成果を出すには、自律的な経営のための戦略的な人材育成と財政基盤の確立が欠かせない。そこで、法人経営研修を継続するとともに、経営人材の計画的育成方針を策定する。経営力強化方策に基づく経営基盤強化を進めつつ、概算要求「ミッション実現加速化経費」の採択や科研費採択率向上、運営費交付金「成果を中心とした実績状況に基づく配分」の評価向上を目指すとともに、民間資金を活用した施設整備等も進める。加えて、本学の取り組みがSDGsにつながることを積極的に発信し共感を得ることで、物心両面から本学への応援団を増やす。

2. 自由記述

学生、教員、キャンパス長、副学長として30年以上本学と共に歩み、学長としての自分の存在価値について、自己問答を繰り返してきた。人口522万人を抱える北海道唯一かつ日本最大の教員養成大学として、もっとできることがあるはずだとの思いもあり、最後は、母校のために身を捧げたいとの思いに至った。自問自答する中で改めて実感したことは、教職員や学生等のすべての構成員が課題意識を持つとともに責任を自覚すること、また、可能性の実現と課題解決に向かって多様な意見を出し合って議論し、その上で決めたことは一丸となって取り組むことが何より大切だということである。様々な困難はあるが、コロナ禍の出口が見えつつある今、コミュニケーションを大切に「北海道教育大学の夢と希望」の実現を目指したい。

(注) 用紙は、A4縦型とし、概ね2000字以内で作成すること。